

所 属	総務部管財課		
係 名	財産活用係	内線	2218

## 県庁舎の再整備研究

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
11,700 (前年度1,000)	一般財源 11,700	委託料 10,000 (調査業務等) 報償費 788 (有識者会議等) 旅 費 687 (他県調査等)

### 2 背景・現状

県庁舎は、昭和41年に竣工し、平成27年で築49年を迎え、残り1年で法定耐用年数の50年を迎えることになる。

また、県庁舎は災害対策の中核拠点として機能することが求められているが、大規模地震発生時に、建物自体や設備機器類が相当程度損傷することにより、十分な対応ができない可能性も懸念される。

こうした観点から、再整備について研究を進める必要がある。

### 3 事業目的

老朽化や狭隘化<sup>きょうあい</sup>、耐震性など県庁舎が抱える諸課題に対応するため、県庁舎の役割及び備えるべき機能・構造を踏まえながら、今後のあり方について調査検討を行う。

### 4 事業概要

庁内での研究、有識者会議等での意見聴取、他県調査などを行いながら、県庁舎の現状と課題、県庁舎の役割や備えるべき機能・構造、再整備に係るコストなどに関して調査検討を行う。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (8) 庁舎管理費  
(明細書事業名) ○県庁舎管理費  
県庁舎運営費

所 属	総務部管財課		
係 名	庁舎係	内線	2214

## 県庁舎・総合庁舎の耐震補強事業の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
387,100	国庫 68,591	委託料 7,120 (工事監理)
(前年度 14,900)	県債 259,600	工事請負費 378,761 (補強工事)
	一般財源 58,909	

### 2 背景・現状

平成23年3月に発生した東日本大震災では、庁舎、警察署などが損傷し、一部の施設では使用不能となるなど震災への応急対応能力が喪失したことを受け、同年8月に岐阜県震災対策検証委員会から「防災拠点施設の一層の耐震化が必要」との提言がなされた。

### 3 事業目的

耐震診断において耐震性が不十分と判断された県庁舎・総合庁舎の各棟について、順次耐震補強事業を実施し、防災拠点としての機能を維持する。

なお、平成27年度をもって、県庁舎・シンクタンク庁舎・総合庁舎の耐震補強工事は完了する。

### 4 事業概要

県庁舎・シンクタンク庁舎・総合庁舎の耐震補強が必要な11棟について、補強工事を実施。

・補強工事 ※ [ ]は建設年

県庁舎(議会東棟議場天井耐震)[S41]

シンクタンク庁舎(本館棟)[S49]

可茂総合庁舎(家畜保健衛生所棟)[S54]、同庁舎(機械棟)[S53]

郡上総合庁舎(試験機械棟)[S53]

東濃西部総合庁舎(子ども相談センター棟)[S55]、同庁舎(試験機械棟)[S55]

恵那総合庁舎(東棟)[S47]

下呂総合庁舎(試験機械棟)[S49]

飛騨総合庁舎(渡り廊下、機械室)[S49]、同庁舎(厚生棟)[S56]

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (8) 庁舎管理費 (明細書事業名) ○ 県庁舎管理費・総合庁舎管理費 県庁舎修繕等工事費・総合庁舎修繕等工事費
--

所 属	総務部情報企画課		
係 名	業務改革係	内線	2254

## 社会保障・税番号制度導入に係る統合利用番号連携サーバの整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
92,000	国庫 3,400	委託料 64,134 (システム開発)
【9月補正後15,400】	一般財源 88,600	備品購入費 27,866 (機器購入費等)
(前年度 0)		

### 2 背景・現状

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）は、複数の行政機関が管理している社会保障や税に関する個人の情報を、番号を介して同一人の情報であると確認し、情報連携を行うものである。

この制度が運用されれば、行政手続きに必要な所得証明書などの提出書類が縮減されることとなる。

制度の導入にあたっては、国が全体の基盤となる情報提供ネットワークシステムの構築を行い、各地方公共団体には、関係する業務システムを国のネットワークに接続させることが求められている。

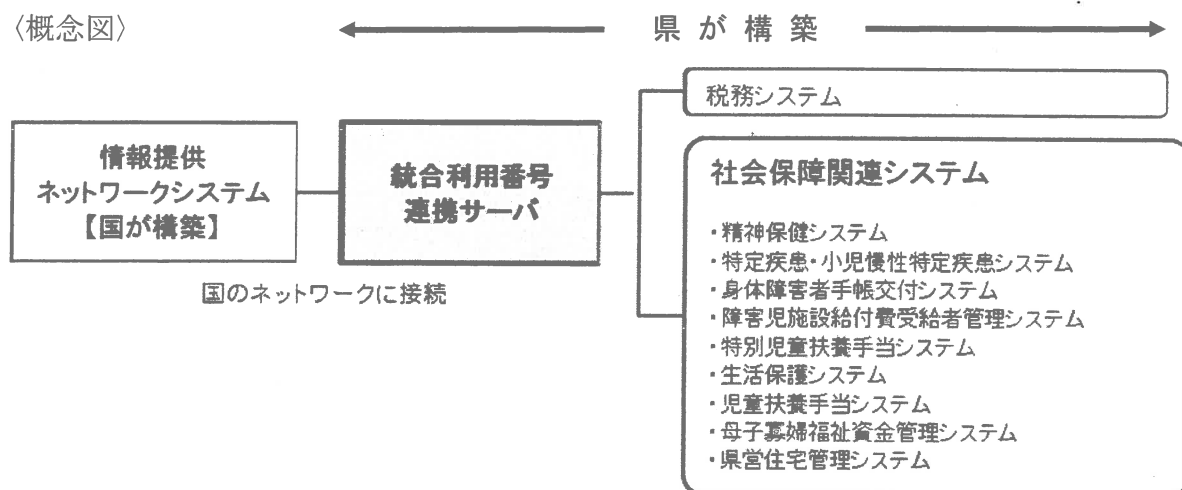
### 3 事業目的

社会保障や税に関する各業務システムに管理されている県の情報を「一つ」に束ね、国のネットワークと情報連携するための「統合利用番号連携サーバ」の構築を行う。

### 4 事業概要

基本設計、詳細設計、開発、テストを経て、平成27年12月までに「統合利用番号連携サーバ」を構築する。

〈概念図〉



※各業務システムの改修は、各所管部で予算要求

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (5) 情報化推進費  
 (明細書事業名) ○システム管理費  
 統合利用番号連携サーバ整備費